

平成24年度事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

◆ 事業運営方針 ◆

平成24年度の市内経済は、夏場を境に世界経済の減速を背景として輸出や生産が減少するなど、急速に悪化した。年末以降、新政権による経済・金融対策などの政策効果に加え、世界経済にも持ち直しが見込まれることから、景気は緩やかに回復していくものと期待されている。

しかし、大手企業の生産拠点の海外移転の進展や、急激な円安が業種によっては原材料費の高騰を招くなど、中小企業の経営環境は依然として厳しい現状にある。

このような中、当財団は、横浜市をはじめ関係機関等と連携を図りながら、横浜経済の活性化と地域社会の健全な発展をめざして、市内中小企業の支援事業と産業関連施設の管理運営事業を公益目的事業として実施し、また公益目的事業を補完するために収益事業を実施した。

引き続き横浜市中心企業支援センターとして、市内中小企業に対する総合的かつ継続的な支援をより一層充実させ、地域産業の発展に寄与していく。

◆ 実施事業 ◆

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1）

横浜市中心企業支援センターとして、地域産業の基盤をなし、多様な雇用の担い手である中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営等、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施した。

- 1 経営支援事業
- 2 技術支援事業
- 3 国際ビジネス支援事業
- 4 産業活性化・金融支援事業
- 5 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業
- 6 横浜市産学共同研究センター、横浜新技術創造館及び横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア管理運営事業

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を実施した。

- 1 横浜情報文化センター管理運営事業
- 2 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業
- 3 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業

○ 収益事業

公益目的事業を実施するための補完として、駐車場貸付のほか、収益事業を実施した。

I 中小企業の総合支援事業（公1）

1 経営支援事業

(1) 中小企業支援センター運営事業

「横浜市中企業支援センター」として市内中小企業を総合的に支援するため、窓口等相談事業をはじめ、経営課題解決のための専門家派遣、女性起業家支援、創業塾等セミナーの開催及びビジネスプランの事業化支援等、各種事業を実施した。

ア 窓口等相談事業

中小企業診断士の資格を持つ「窓口相談員」や「横浜ビジネスエキスパート」（中小企業診断士、社会保険労務士、弁護士、弁理士等 215 名登録）が、財団本部に設置した相談窓口などで総合的な相談事業を実施した。

また、中小企業金融円滑化法の終了に備えて「特別相談窓口」を設置し、相談体制の強化を図った。

(ア) 経営相談窓口

「窓口相談員」が、資金調達、経営全般、法律等に関する相談について、窓口や電話による対応を行った。

- ・相談件数 3,166 件（前年度：2,432 社）
- ・相談内容（件）

資金	経営全般	マーケティング	法律	取引適正化	ビジネスプラン	会社設立	労務
1,000	641	260	227	222	138	83	63
IT	税務	特許	技術	事業提携	ISO	その他	合計
56	34	16	12	1	0	413	3,166

(イ) 法律・労務・IT相談

弁護士、社会保険労務士、中小企業診断士等の専門家が毎週1回曜日を決めて窓口で相談対応を行った。

- ・相談件数 法律相談（火曜日）104 件
労務相談（金曜日）15 件（再掲）
IT相談（木曜日）32 件（再掲）
- ・相談内容 賃貸借契約やリース契約のトラブル、外国人雇用、インターネットを活用した販売等

(ウ) エキスパート面談

「横浜ビジネスエキスパート」が相談者と直接面談し、創業、新事業展開及び経営革新等の経営課題解決を支援した。

- ・相談件数 179 件（前年度：176 社）

・相談内容（件）

マーケティング	IT	経営全般	法律	特許	労務
44	36	26	21	13	12
税務 財務	会社 設立	ISO	その他	合計	
10	6	1	10	179	

*利用者満足度 4.9（5段階評価：目標水準4.5以上）

(エ) オンライン相談

創業者及び中小企業の起業、経営に関する軽易な質問をオンラインで受け付け「横浜ビジネスエキスパート」がメールで回答した。

・相談件数 16件

イ 経営コンサルティング事業

経営革新や新規事業展開等を目指す中小企業を支援するため、「横浜ビジネスエキスパート」を企業に派遣し、継続的な経営コンサルティングを行った。

- ・派遣企業数 24社
- ・派遣回数 164回（半日単位）
- ・コンサルティング内容（社）

経営革新 ・改善	マーケティング	生産管理 ・コスト	人材 育成	IT	合計
18	2	2	1	1	24

ウ 女性起業家支援事業

横浜メディア・ビジネスセンター6階で女性向けスタートアップオフィス「F-SUS よこはま」を運営することにより、女性のビジネス進出やネットワーク拡大を支援した。

また、女性の起業促進及び女性経営者を支援するための経営相談のほか、「スタートアップセミナー」、「女性経営者塾」を開催した。さらに、今年度から先輩女性経営者と交流しながら助言・指導を受けることができる「女性起業家メンター事業」を実施した。

(ア) 「F-SUS よこはま」会員数 23名（25年3月31日現在）

(イ) 女性起業家支援チーム窓口相談

- ・相談件数 625件（再掲）
- ・相談内容（件）

経営全般	資金	マーケティング	ビジネスプラン	税務	会社設立
214	155	106	25	10	9
法律	労務	IT	その他	合計	
5	3	2	96	625	

(ウ) 女性起業家支援セミナー等

No.	セミナー名	参加者数 (名)
1	FSUS よこはま 1 周年記念セミナー	100
2	スタートアップセミナー (全 5 回)	53
3	女性経営者塾 (全 5 回)	106
4	女性起業チャレンジセミナー (全 4 回)	111
5	よこはま女性起業家交流会	41

*利用者満足度 4.6 (5段階評価: 目標水準 4.5 以上)

(エ) 女性起業家メンター事業

- ・メンターミーティング 4グループ、各4回
- ・参加者 先輩女性経営者4名、コーディネーター4名、女性起業家12名

エ 創業支援事業

横浜での創業を目指す起業家等を支援するため、事業コンセプトの構築から会社設立までをコースで受講できる横浜創業塾をはじめ各種創業支援セミナー等を開催した。

No.	セミナー名	参加者数 (名)
1	横浜創業塾 (9 コース全 18 回)	87
2	起業チャレンジセミナー (13 回)	214
3	日本政策金融公庫創業セミナー (12 回)	178
4	創業塾 特講 (財務・法務編) (14 回)	137
5	創業塾 特講 (業種編) (7 回)	55
6	営業力・IT 力強化セミナー (7 回)	91

*利用者満足度 4.5 (5段階評価: 目標水準 4.5 以上)

オ ビジネスプラン事業化支援事業

創業を目指す起業家を発掘するため、起業や新規事業展開に挑戦するビジネスプランを全国から募集し、事業計画のブラッシュアップ等を支援するため、「横浜ビジネスグランプリ 2013」を開催した。

また、最終審査に残ったファイナリスト等と横浜創業塾の参加者等による交流会を開催し、起業家同士のネットワークの構築を図るとともにベンチャー支援に積極的な経営者や銀行関係者等との交流の場を提供した。

(ア) グランプリファイナル

ファイナリスト 11 名によるプレゼンテーションの結果、最優秀賞 (グランプリ・市長表彰)、審査員特別賞、22 歳以下の部優秀賞を決定した。

- ・開催日 2月16日 (土)
- ・会場 ランドマークホール
- ・来場者数 410 名
- ・参考 横浜ビジネスグランプリ 2013 応募状況

	ベンチャー部門	ソーシャル部門	22歳以下部門	合計
応募件数 (件)	173	79	102	354
セミファイナリスト (名)	20	10	10	40
ファイナリスト (名)	5	3	3	11

カ 地域相談窓口支援事業

金沢産業振興センター2階に開設しているワンストップ経営相談窓口で、中小企業診断士の資格をもつ経営相談員が1名常駐し、総合的な経営相談に対応するとともに企業訪問を行った。

また、地域産業団体と連携して、企業の課題解決に向けた経営セミナーを開催した。

(ア) 地域相談窓口

- ・相談件数 122件（前年度：187社）（再掲）
- ・相談内容 (件)

資金	経営全般	法律	会社設立	技術	労務
31	26	8	8	5	3
税務	特許	ビジネスプラン	マーケティング	その他	合計
3	3	2	2	31	122

(イ) 経営セミナー

No.	開催日	セミナー名	参加者数(名)
1	8.27	ヨーロッパのCSRと日本のCSR～グローバルルールにみる中小企業の生き残り策～	51
2	9.28	中小企業発展のカギは後継経営者の育成	16
3	10.12	中小企業のBCP～ものづくり企業はどう事業継続に取り組むべきか～	20
4	10.15	中小企業の海外進出における法的リスクについて	14
5	6.22 ～12.20	情報技術力・再強化セミナー(4回)	31
6	9.10 1.23	起業チャレンジセミナー(2回)	11

(2) 横浜型地域貢献企業支援事業

地域を意識した経営を行うとともに、本業及びその他の活動を通じて、環境保全活動、地域ボランティア活動などの社会的事業に取り組んでいる企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、認定企業のPR、セミナーや交流会の開催等を通じて、これら企業の経営を支援した。

「企業の社会的責任(CSR)」と「地域に密着した経営」の二つの視点から、外部評価員が企業を訪問して評価を行い、認定委員会において認定を行った。

ア 24年度認定数

66社（全体認定企業数214社）

イ 認定式

2回（10月22日、3月25日）

ウ 認定企業対象セミナー

No.	開催日	セミナー名	参加者数 (名)
1	10. 22	企業価値を高める CSR—成功事例や広報戦略	56
2	2. 26	永く続く会社の秘訣 ～つぶれない会社には「わけ」がある～	54

(3) 地域ビジネス支援事業

ア 経営総合サポート事業

地域の課題を地域住民が主体となって解決する「コミュニティビジネス」分野の起業家や事業者を対象に経営全般にわたる相談に応じたほか、市内の支援機関や専門家と連携し、課題解決のための助言や情報提供を行った。

また、民間金融機関と連携し、コミュニティビジネス事業者への資金融資に関する資格認定を行った。

- ・コミュニティビジネス支援融資資格認定 2件

イ 社会起業家等応援事業

保育、子育て、介護、コミュニティ等の「社会的課題」をビジネスの手法で解決する社会起業家を支援するため事業プランを募集し、助成金を交付している。外部委員を含む審査会の結果、今年度は該当なしとした。

- ・応募件数 8件

(4) 連携支援事業

ア 中小企業連携推進事業

事業協同組合等、市内中小企業団体の運営・法律・登記等の相談について対応した。

- ・相談件数 111件
- ・相談内容 役員変更及び定款変更手続き、変更登記申請事務手続き等

イ 企業人財育成推進事業

市内中小企業の次世代の経営者、経営者を支える幹部候補を対象に自社の経営を考える際に必要な知識を身につける人財育成塾を開催した。

No.	セミナー名	参加者数 (名)
1	人財育成塾 (全6回)	45

ウ 連携等啓発・情報提供

産業分野を超えたビジネス連携、ネットワーク構築支援のため、企業経営をテーマとするセミナーを関係機関と共催で実施した。

- ・開催日 3月7日 (木)
- ・主催 横浜売れるモノづくり研究会
- ・講演会 「はやぶさ」を越えて JAXA 相模原キャンパスの挑戦
- ・講演者 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 宇宙科学研究所 教授 阪本 成一
- ・参加者 130名

また、中小企業団体等の会員をはじめ、市内企業に広く IDEC 事業の利用を促すため「IDEC ビジネスフェスタ 2012」を開催し、経営支援メニューの紹介、入居企業による製品・サービスの展示、講演会、企業間ネットワークの形成を目的とした交流会を実施した。

- ・開催日 11月8日(木)
- ・講演会 一人はみんなのために、みんなはひとりのために～ラグビー魂とは～
- ・講演者 元ラグビー日本代表・ラグビー評論家 松尾 雄治
- ・参加者 講演会 129名、交流会 98名

(5) ホームページ及びメールマガジンによる情報発信

メールマガジン「横浜企業経営サポートマガジン」(週1回発行)により、企業経営や創業・ベンチャーの支援に関する情報提供を行った。

- ・メールマガジン登録者 3,156名

2 技術支援事業

(1) 産学連携支援事業

市内中小企業の製品開発、事業化を促進するため、財団のネットワーク(市内及び広域連携大学)を活用し、大学の研究シーズや知的財産を紹介する「産学交流サロン」や、共通の研究課題や事業ニーズの掘り起こしを行う「研究会」を開催した。

ア 産学交流サロンの開催

産学交流サロンを13回開催し、10大学、6社、6機関が24のテーマを紹介し(延べ503名参加)マッチングを推進した。

・産学交流サロンの開催状況

No.	開催日	テーマ	講演内容	講演者(敬称略)	参加者数(名)
1	7.18	第184回 マイクロものづくり 研究会 キックオフ	コストのかからないマイクロ ナノ製造とセンサネットの省 エネ・安全安心への応用	独立行政法人 産業技術総合研究所 集積マイクロシステム研究 センター 研究センター長 前田 龍太郎	20
			治療機器開発の課題と将来構 想:血球細胞は、いつ、どこ で、どのように破壊されるのか ?	早稲田大学理工学術院総合 研究所理工学研究所 次席研究員 八木 高伸	
2	7.20	第185回 横浜金属加工研究会 キ ックオフ	海洋大国日本における海洋開 発と中小企業への期待	海洋研究開発機構 海洋工学センター 土屋 利雄	21
			高速・超高速切削現象における 研究成果と今後の課題	横浜国立大学大学院 工学研究院 篠塚 淳	
3	10.19	第186回 慶應義塾・横浜市・川崎 市産学連携セミナー 『メディカルサイエンス への取組』	機械工学的手法を用いた細胞 の操作技術と創薬・医療への展 開	慶應義塾大学 理工学部 機械工学科 専任講師 宮田 昌悟	44
			がん医療と次世代放射線治療 装置	(株)アキュセラ 代表取締役 田辺 英二	
			家庭用超音波診断装置の実現 に向けて	(株)グローバルヘルス 代表取締役 田中 寿志	
		理工学部発疾患治療シードの 創製	慶應義塾大学 理工学部 生命情報学科 教授 井本 正哉		

4	12. 3	第187回 「“次世代介護・福祉製品”の創出を目指して」 サロン&マッチング会	リハビリテーションの現場における技術ニーズと機器開発のシステム	横浜市総合リハビリテーションセンター 研究開発課課長 飯島 浩	55
			介護・福祉用具ビジネス参入のキーワード	(有)木村義肢工作研究所 常務取締役 東城 嘉夫	
			障害者・高齢者向け福祉機器の開発及び製品としての課題	(株)ハーツエイコー 代表取締役 浅井 悦男	
5	12. 7	第188回 横浜の“ものづくり”の進むべき道を探る！	切削加工技術者の育成と難削材加工	広島大学 大学院工学研究院 教授 山根 八洲男	26
			難削材加工に最適な切削油剤の検討	出光興産株式会社 営業研究所 主任研究員 慈道 陽一郎	
6	12. 11	第189回 安全・防災技術研究会 キックオフサロン	地震防災と情報 IT技術活用の可能性	東京工業大学 教授 工学博士 翠川 三郎	35
			安心安全のための消防防災技術の開発動向と今後の展開— 救える命を救うICT技術利用	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 山田 常圭	
7	12. 18	第190回 Mono Pro いわて「岩手ものづくり復興支援事業」	岩手大学の産学官・地域連携～ 震災復興を中心に	国立大学法人岩手大学 教授 小野寺 純治	53
			岩手県医療機器関連産業創出 戦略について	岩手県商工労働観光部科学 ・ものづくり振興課 総括課長 佐々木 淳	
8	1. 29	第191回 日本の'モノづくり'の現状と今後「モノづくり」 から「MONOZUKURI」へ	「モノづくり」から「MONODZUKURI」へ	国立科学博物館 理工学研究部・科学技術史グループ グループ長 鈴木 一義	29
9	2. 1	第192回 5軸制御加工のためのソフトウェア技術の現状と課題	5軸制御加工のためのソフトウェア技術の現状と課題	電気通信大学 准教授 森重 功一	17
10	2. 22	第193回 排熱で発電, 排熱で冷凍、夢のデバイスがキックオフ！	排熱で発電, 排熱で冷凍, 夢のデバイスがキックオフ！	東海大学 工学部動力機械工学科 助教 長谷川 真也	27
11	2. 26	第194回 モノづくりのココロと技能— 訓練と継承方法	モノづくりのココロと技能— 訓練と継承方法	関東職業能力 開発大学校 超精密技術センター長 機械系主任教授 伊藤 昌樹	10
12	2. 21	特別企画 平成25年度より中小企業が活用できる、助成金・ 支援施策説明会	日本経済再生に向けた緊急経済対策 (経済産業省関連施策の概要 ・平成24年度補正予算事業) 概 略説明について	関東経済産業局 地域経済部 地域振興課 課長補佐 和田 夏彦	80
13	3. 22	特別企画 平成25年度より中小企業が活用できる、助成金・ 支援施策説明会第2弾	平成25年度新技術・新製品開発 促進助成について等 神奈川県中小企業制度融資について等	横浜市経済局ものづくり支援課 神奈川県商工労働局総務部 金融課融資グループ	86

*利用者満足度 4.35 (5段階評価: 目標水準4.5以上)

イ 研究会の開催

市内ものづくり企業の競争力を高めることを目的に、金属加工の高付加価値化や技術の高度化、技能の見える化、課題解決などをテーマに、学界・産業界の協力を得て「横浜金属加工研究会」「多軸加工研究会」を開催した。

ものづくりに関連する市内中小企業の新分野進出、新製品開発等を支援するため「マイクロものづくり研究会」「安全・防災技術研究会」「次世代介護・福祉機器研究会」を開催した。

・横浜金属加工研究会

NO.	開催日	講演内容	講演者（敬称略）	参加者数(名)
1	7.20 (再掲)	海洋大国日本における海洋開発と中小企業への期待	海洋研究開発機構 海洋工学センター 土屋 利雄	21
		高速・超高速切削現象における研究成果と今後の課題	横浜国立大学大学院 工学研究院 篠塚 淳	
2	8.23	レーザ微細加工の基礎から最新の動向まで	埼玉大学大学院 理工学研究科 教授 池野 順一	32
		超音波振動援用加工法による高精度加工技術	多賀電気株式会社 取締役部長 浜田 春司	
3	9.28	WPC処理ならびにWPC・硬質薄膜複合処理の金属加工への適応	株式会社不二WPC 技術部長 熊谷 正夫	27
		難削材における高付加価値加工の実現	サンドビック株式会社 コロマント事業部 羽垣内 勇	
4	10.15	金属疲労のメカニズム	関西大学システム理工学部 機械工学科 助教 高橋 司昌	32
		化学プラントにおける金属材料の劣化・損傷	日本非破壊検査株式会社(大田区) 技術部長 三原 雅之	
		ボルトにおける疲労破壊について	株式会社互省製作所(横浜市) 生産本部 マネージャー 椿 雄太	
		金属疲労の重要性と4連式回転曲げ疲労試験機の開発	株式会社山本金属製作所(大阪市) 営業部 スタッフ 浅田 知輝	

*利用者満足度 4.26（5段階評価：目標水準4.5以上）

・多軸加工研究会

NO.	開催日	講演内容	講演者（敬称略）	参加者数(名)
1	2.1 (再掲)	5軸制御加工のためのソフトウェア技術の現状と課題	電気通信大学 准教授 森重 功一	17
2	3.4	5軸加工・複合加工を短期間でものにするには・工場見学	コダマコーポレーション株式会社 代表取締役社長 小玉 博幸	7

*利用者満足度 4.6（5段階評価：目標水準4.5以上）

・マイクロものづくり研究会

NO.	開催日	講演内容	講演者（敬称略）	参加者数(名)
1	7.18 (再掲)	コストのかからないマイクロナノ製造とセンサネットの省エネ・安全安心への応用	独立行政法人 産業技術総合研究所 集積マイクシステム研究センター 研究センター長 前田 龍太郎	20
		治療機器開発の課題と将来構想：血球細胞は、いつ、どこで、どのように破壊されるのか？	早稲田大学理工学術院総合研究所 理工学研究所 次席研究員 八木 高伸	

2	8.30	MEMS協会のご紹介およびその活動概要、大規模MEMS研究拠点の研究支援サービスMNOICの利用について	一般財団法人 マイクロマシンセンター MEMS協会事務局次長 三原 孝士	22
		マイクロものづくりが実現する新しい機能デバイスとその環境・医療・ICTへの応用	慶応義塾大学 理工学部 准教授 三木 則尚	
3	10.2	先端情報通信技術（ICT）に基づく医療機器・BANの研究開発、標準化、治験と自動車・エネルギー・防災へのビジネス展開	横浜国立大学 大学院工学研究院 教授 河野 隆二	14
		マイクロ化学デバイスとその応用	芝浦工業大学 工学部 電気工学科 准教授 長谷川 忠大	
4	10.26	機能性流体ECFとMEMS技術を用いたマイクロ液圧	東京工業大学 精密工学研究所 教授 横田 眞一	47
		MEMSデバイスのバイオ・微細加工への応用	東京工業大学 精密工学研究所 教授 初澤 毅	
		ナノ位置決め技術を用いた超精密機械システム	東京工業大学 精密工学研究所 准教授 吉岡 勇人	

*利用者満足度 4.45（5段階評価：目標水準4.5以上）

・安全・防災技術研究会

NO.	開催日	講演内容	講演者（敬称略）	参加者数(名)
1	12.11 (再掲)	地震防災と情報 — IT技術活用の可能性 —	東京工業大学 教授 工学博士 翠川 三郎	35
		安心安全のための消防防災技術の開発動向と今後の展開—救える命を救うICT技術利用	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 山田 常圭	
2	3.14	安心・安全社会をめざす研究と開発—横浜国大の取り組み—	横浜国立大学 大学院環境情報研究院 教授 藤江 幸一	15
		次期震災に備え今後必要な情報技術について考える	東京工業大学 大学院情報理学研究科 教授 徳田 雄洋	

*利用者満足度 4.4（5段階評価：目標水準4.5以上）

・次世代介護・福祉機器研究会

NO.	開催日	講演内容	講演者（敬称略）	参加者数(名)
1	12.3 (再掲)	リハビリテーションの現場における技術ニーズと機器開発のシステム	横浜市総合リハビリテーションセンター 研究開発課課長 飯島 浩	55
		介護・福祉用具ビジネス参入のキーワード	(有)木村義肢工作研究所 常務取締役 東城 嘉夫	
		障害者・高齢者向け福祉機器の開発及び製品としての課題	(株)ハーツエイコー 代表取締役 浅井 悦男	
2	2.19	人と機械システムの相互協調制御 ～次世代福祉機器への応用～	慶応義塾大学 理工学部 システムデザイン工学科 教授 村上 俊之	37
		生体信号で見る、視る、診る ～脳波を用いた五感取得および客観評価、生体信号を医療現場へ～	慶応義塾大学 理工学部 システムデザイン工学科 教授 満倉 靖恵	

*利用者満足度 4.33（5段階評価：目標水準4.5以上）

ウ 横浜全国産学広域連携推進会議の開催

横浜市内中小企業と大学等との共同開発や技術移転等を推進するため、市内理工系大学及び広域連携大学からなる「横浜全国産学広域連携推進会議」を開催し、企業支援にかかる連携体制の強化を図った。

- ・開催日 10月26日（金）15：00～17：00
- ・会場 東京工業大学 すすかけ台キャンパス すすかけ台大学会館集会室1『会議室』
- ・参加者 48名（15連携大学参加）
- ・内容 財団事業、横浜市施策の紹介、産学連携事例の情報共有。

(2) 中小企業支援コーディネーター事業（新規）

財団職員や「ものづくりコーディネーター」（金属加工、エレクトロニクス、環境・エネルギーなど各技術分野の専門家22名（3月末現在））が、市内中小製造業の新分野進出、新製品開発等を支援するため、大企業や中小企業等との連携や共同開発などのコーディネーターを行った。あわせて、市内進出企業、大企業などとのマッチングの機会を設けた。

コーディネーター派遣件数：	633件
<成果> マッチング社数	94社
（内訳） 技術連携のみ	80社
技術移転のみ	8社
技術連携と技術移転	6社

・マッチング会の開催

NO.	企業、マッチング会	内容	マッチングした市内企業数(社)
1	A社（市内外資電機メーカー）	自動車関連部品等技術	23
2	B社（市内外資化学メーカー）	金型関連技術	6
3	C社（市内外資PCメーカー）	PC関連技術	6
4	D社（外資日用化学品メーカー）	日用化学品関連技術	9
5	E社（市内食品メーカー）	菓子材料加工技術	1
6	F社（市内電機メーカー）	精密金型、関連企業との連携	3
7	G社（化学メーカー）	繊維配列体樹脂ロッド製造装置の開発及び製造について技術連携	4
8	H社（食品メーカー）	茶殻、カテキン等の活用	2
9	I社（電機メーカー）	開放特許の活用	5
10	Mono Pro いわて	自動車部品、電子機器等の分野での岩手企業とのマッチング	14
11	九都県市合同商談会（埼玉）	商談会コーディネーター、参加	5
12	かわさきオープンイノベーションマッチング会	大手企業とのマッチング	4
13	横浜市総合リハビリテーションセンター	福祉・介護関連機器及び関連技術	11

(3) 現場訪問支援事業（新規）

個別の企業の強みや課題を現場目線で把握するとともに、支援策の活用を促すことにより企業の課題解決を支援するため、コーディネーター、財団職員などがチームを組んで直接中小企業を訪問し、財団や横浜市の支援策を分かりやすく紹介した。

- ・訪問社数 100社

(4) 技術PR戦略支援事業

新技術開発や産学連携をテーマとする展示会「テクニカルショウヨコハマ」や「組込総合技術展」等に市内中小企業や大学と共同出展し、新技術のプロモーションや産学連携を推進した。

ア 「第15回産業交流展2012」への出展

首都圏の中小企業が出展する同展示会で財団事業のPRを行った。

- ・開催日 11月20日（火）～22日（木）
- ・会場 東京ビッグサイト
- ・内容 財団事業紹介パネルの展示、チラシの配布等

イ 組込み総合技術展（ET2012）の運営

市内の組込技術関連企業にビジネスチャンスを提供するため、横浜市と連携し、「組込総合技術展（ET2012）」に横浜パビリオンを出展した。

- ・開催日 11月14日（水）～16日（金）
- ・会場 パシフィコ横浜展示ホール
(横浜パビリオン実績)
- ・出展企業 14社
- ・パビリオン来場者 1,530名
- ・商談件数 29件
- ・成約額 25,000千円

ウ テクニカルショウヨコハマ2013 よこはま産学・企業間連携コーナーの運営

財団事業のPRを行ったほか、市内中小企業の企業間連携や市内大学等との産学連携を推進した。

- ・開催日 2月6日（水）～8日（金）
- ・会場 パシフィコ横浜 展示ホールC・D
- ・出展概要 38小間数
 - ・大学・研究機関コーナー <23小間>
市内連携大学 5大学、広域連携大学 7大学、市外大学・研究機関・関連機関 4機関
 - ・IDEC事業PRコーナー <6小間>
横浜ものづくりコーディネート事業、技術相談事業、横浜環境ビジネスネットワーク事業、女性起業家支援事業、地域貢献企業認定制度、経営相談事業、国際ビジネス支援など
 - ・インキュベーションPRコーナー <5小間>
鶴見末広センター（入居企業6社展示、施設PR）、金沢テクノコア（施設PR）

- ・横浜市企業成果発表コーナー 〈3小間〉
金属加工研究会参加企業2社、マイクロものづくり研究会参加企業3社、
次世代介護・福祉機器研究会参加1機関
- ・産学連携ワークショップ開催（全20テーマ）（参加者442名）
産学交流サロン特別企画【大学・関係機関8テーマ】
いわて「ものづくり企業」支援プロジェクト【概要説明・出展企業4テーマ】
横浜環境ビジネスネットワークの紹介
IDEC新技術ワークショップ【出展企業7テーマ】

(5) 環境ビジネスネットワーク事業(新規)

市内中小企業の環境ビジネスへの新規参入を支援するため、セミナーやテーマ別研究会を開催した。

また、販路開拓を目的に横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）に参画している大企業と市内中小企業のマッチング会を開催し、環境関連展示会への出展を行った。

ア セミナーの開催

環境・エネルギー分野の市場動向や助成金制度等の施策情報の提供を目的としたセミナーを6回開催した。

No.	開催日	事業名	参加者数(名)
1	5.24	環境・エネルギー分野参入セミナー ～助成制度を賢く活用～	47
2	6.21	横浜スマートコミュニティ事業説明会	60
3	7.19	横浜市省エネ経営セミナー	19
4	7.24	横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）フォーラム	111
5	11.1	横浜スマートコミュニティ設立一周年セミナー	67
6	2.7	横浜環境ビジネスネットワーク事業説明セミナー	25

*利用者満足度 4.25（5段階評価：目標水準4.5以上）

イ テーマ別研究会の開催

「スマートハウス」「植物工場」「スマートグリッド」をテーマに、大学や研究機関等の最新研究テーマの紹介や技術普及と事業化を目指す研究会を立ち上げた。

No.	開催日	テーマ	講演内容	講演者（敬称略）	参加者数(名)
1	11.26	第1回 横浜スマートグリッド シーズ&ニーズ 探索研究会	新エネ・創エネを普及加速する低コスト 電力変換器 ～鉄と銅、アルミをなくす、減らす～ 千代田化工建設の環境・エネルギー事業 ～エネルギーと環境の調和を目指して～	東京工業大学 准教授 藤田 英明 千代田化工建設(株) GM 小笠原 良二	20
2	2.15	第1回 横浜スマートハウス 研究会	環境ビジネスの現状と展望 ～スマートハウスビジネスを踏まえて～	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング(株) プリンシパル 矢野 昌彦	36

3	3.6	第2回 横浜スマートグリッド シーズ&ニーズ 探索研究会	Sic パワー半導体の現状とそのパワー エレクトロニクス応用	(独)産業技術総合研究所 副研究センター長 山口 浩	23
			スマート化へ向けた東京ガスの取り組み	東京ガス(株) 担当課長 石井 啓	
4	3.7	横浜スマートハウス 研究会特別企画 スマートセル・プロジェクト 事業説明会	スマートセル・スポンサープログラム について	横浜スマートコミュニティ 代表 有馬 仁志	20
5	3.15	第2回 横浜スマートハウス 研究会	スマートハウス取り組みへの勧め ～HEMS 認証支援センターの紹介～	神奈川工科大学 教授 一色 正男	23
6	3.19	次世代植物工場 研究会2013	植物工場の現状と将来、今後の方向性	千葉大学 教授 後藤 英司	34
			植物工場関連事業者からのメッセージ	(株)グランパ 代表取締役 阿部 隆昭 (株)キーストンテクノロジー 代表取締役 岡崎 聖一	
			育種・植物研究のための表現型形質評価 技術の開発	理化学研究所 植物科学研究センター 七タ 高也	

*利用者満足度 4.54 (5段階評価: 目標水準 4.5 以上)

ウ 大企業と市内中小企業とのビジネスマッチング

販路開拓、受注確保、ビジネスチャンスの創出を目的に、横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) に参画している大企業と横浜市内の中小企業とのマッチングの場を提供した。

No.	開催日	企業名等	内容	マッチングした 市内企業数(社)
1	7.9 7.13	市内企業A社	ICT をベースにしたプログラムマネジメントの実施について	4
2	7.24	横浜スマートシティ プロジェクト (YSCP) 参画企業6社	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) 実施における連携について	9
3	11.1	横浜スマートシティ プロジェクト (YSCP) 参画企業2社	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) 実施における連携について	8

エ 展示会出展

国内最大級の環境・エネルギー関連の展示会である「Smart City Week 2012」に、横浜市や市内中小企業とともに出展した。

- ・開催日 10月31日(水)～11月2日(金)
- ・会場 パシフィコ横浜 展示ホールB・C・D
- ・出展企業 3社

オ ホームページ及びメールマガジンによる情報発信

ホームページ「横浜環境ビジネスネットワーク」及びメールマガジンにより、環境ビジネスに関する情報提供や財団で開催する研究会の周知などを行った。

- ・メールマガジン登録者数 117名

(6) 外国特許出願支援事業

「地域中小企業知的財産戦略支援事業補助金」(特許庁、関東経済産業局)を申請し、市内企業が諸外国の特許認可機関へ特許出願を行う費用について国庫補助を活用して支援した。

- ・支援企業 (5社)

(7) 中小企業技術相談事業

市内中小企業等が生産活動や技術開発の過程で直面する様々な課題について、「横浜市技術アドバイザー」(技術系企業OB、技術士等47名)を企業に派遣し、課題解決を図った。

- ・相談件数 407件

- ・相談内容 (件)

環境・省エネルギー	146	電気・電子	53	化学・樹脂	43
震災対策	38	金属材料	28	バイオ・食品	23
機械設計	32	計測制御	10	機械加工	9
情報技術	9	生産管理	8	その他	8

*利用者満足度 4.36 (5段階評価:目標水準4.5以上)

3 国際ビジネス支援事業

(1) 相談事業

財団職員や「横浜ビジネスエキスパート」(海外事業の実務経験を有する商社・メーカー等の企業OBやコンサルタント等(9名))が、海外の投資環境や貿易実務等について専門的な助言を行った。また、相談が多い中国、タイ、ベトナム等の地域別や輸出入・貿易実務等のテーマ別の相談会を開催した。

- ・相談件数 510件 (目標480件)

【地域別内訳】 (件)

中国	タイ	ベトナム	インド	台湾	その他	合計
164	58	40	19	17	* 212	510

*その他内訳 アジア78、欧州14、北米8ほか

【内容別内訳】 (件)

拠点進出	輸出	市場情報	輸入	その他	合計
121	107	64	51	* 167	510

*その他内訳 人材受入(技能実習生)、海外規格、展示会出展の相談ほか

**利用者満足度 4.7 (5段階評価:目標水準4.5以上)

- ・国際ビジネス相談会 65回

(中国21回、上海7回、タイ12回、ベトナム9回、インド4回、インドネシア2回、ミャンマー1回、韓国1回、輸出入・貿易実務8回)

(2) セミナー・講演会の開催

ア セミナー・講演会の開催

各国の最新経済動向や投資環境情報等のセミナーを開催した。また、少人数制の実践的セミナーをシリーズで開催したほか、関心が高まっているメコン経済圏をテーマに取り上げ、現地駐在員や進出企業等を講師としたリアルタイムの情報を提供した。

・ 関係機関との共催によるビジネスセミナー

No.	開催日	セミナー名	参加者数(名)
1	4. 4	ベトナム バリア・ブントウ省投資促進セミナー	96
2	5. 15	印日商工会議所訪日産業代表団セミナー及び商談会	96
3	5. 18	中国セミナー「現下の中国経済動向と頻発する労働問題対処」	145
4	7. 23	海外展示会・見本市の有効な活用方法について	22
5	8. 30	人民元市場の見通しと日本における人民元ビジネス	65
6	9. 6	2012年度下期の為替相場見通しとグローバル経済の現況	97
7	9. 27	海外販路開拓における知的財産保護	23
8	11. 12	中国セミナー「厳しさを増す日系企業の経営環境と克服すべき課題対策」	144
9	2. 12	2013年度の為替相場見通しとグローバル経済の現況	124
10	3. 1	中国セミナー「最近の中国金融経済情報」「中国ビジネスの危機管理」	61

・ 地域及び業種によるテーマ別セミナー

No.	開催日	セミナー名	参加者数(名)
1	9. 26	アジアビジネスセミナー 事例から見たベトナム進出	26
2	10. 2	タイビジネスセミナー 駐在員による現地生情報	35
3	11. 30	メコン経済圏シリーズ1 ミャンマービジネスセミナー	37
4	12. 5	メコン経済圏シリーズ2 カンボジア・ラオスビジネスセミナー	32
5	12. 12	メコン経済圏シリーズ3 ベトナムビジネスセミナー	39
6	1. 18	ヤンゴン駐在員からみたミャンマー現地事情	41
7	2. 20	ベトナム ダナン投資環境セミナー	46
8	2. 27	タイ新投資恩典制度案の概要と進出検討にあたっての留意点	58
9	3. 13	女性経営者から学ぶ 海外ビジネス成功の秘訣	19

・ 少人数制セミナー

No.	開催日	セミナー名	参加者数(名)
1	4. 16	中国ビジネス道場「流通税制度の改革(営業税と増徴税の統合)」	9
2	4. 20	中国ビジネス研究会「現地視察・展示会の有効活用方法」	14
3	6. 26	中国ビジネス研究会「台湾を活用した中国ビジネス展開の戦略」	26
4	7. 11	中国ビジネス研究会「展示会前に準備すべき三種の神器」	17
5	8. 29	中国ビジネス研究会「通訳を使いこなす」「事後フォロー方法」	20
6	2. 28	中国ビジネス懇談会「これからの中国事業展開を考えるヒント」	22

*利用者満足度平均 4.4 (5段階評価：目標水準 4.5以上) 参加者 延べ 1,314名

イ ホームページ及びメールマガジンによる情報発信

メールマガジンにより、海外ビジネスに関する最新情報を提供した。また、ホームページを通して、海外現地レポートを掲載し、生きた情報の発信や海外ビジネスに取り組んでいる市内企業の紹介を行った。

- ・メールマガジン「横浜発グローバルビジネスニュース」
配信数 24回（2回/月） 会員数 1,561名（3月末）
- ・ホームページ掲載
海外現地レポート（中国、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー） 6回
海外ビジネスに取り組む市内企業紹介 4社

(3) 国際経営コンサルティング事業

横浜ビジネスエキスパートが、事業戦略の構築から事業実施まで総合的・継続的に支援する国際経営コンサルティング事業を今年度から実施した。

市内企業の海外でのビジネス活動を現地で支援するため、日系企業に委託し、アジアサポートデスクを設置しており、工業団地情報の提供、現地法人設立相談、賃貸オフィス紹介等の支援を実施した。

- ・経営コンサルティング 2社
- ・アジアサポートデスク利用状況 8件
(3都市：タイ（バンコク）、ベトナム（ホーチミン、ハノイ))

(4) 交流の場の提供

横浜—上海経済技術交流事業をはじめ、海外政府・経済機関との国際ネットワークを活用して、市内中小企業と海外企業との商談や事業提携等のための機会を提供した。

- ・横浜—上海経済技術交流事業
第30回「横浜—上海経済技術交流会議」の開催（5月9日／上海）
第6回「上海デザインビエンナーレ」へ市内企業4社と共同出展（8月24日～26日／上海）
上海対外科学技術交流中心との技術交流として、横浜の先進技術（環境等）を紹介
- ・海外機関とのネットワーキングセミナー 2回
タイ投資委員会（BOI）等との投資セミナー・個別商談会の開催（6月19日）
駐横浜大韓民国総領事館・慶尚北道等韓国自治体とのセミナー・交流会の開催（7月19日）
- ・海外機関・企業とのネットワーキング 11回
ベトナム バリア・ブンタウ省訪問団の受入（4月4日）
上海外高橋保税区聯合發展有限公司の受入（4月16日）
広東省興寧市訪問団の受入（4月27日）
天津市研修団の受入（6月12日）
上海市奉賢区工業総合開発区訪問団の受入（8月23日）
江蘇省錫山市訪問団の受入（8月29日）

香港技術産業訪日団交流会への出席（9月10日）
 香港特別行政区政府行政長官来日記念シンポジウム・晩餐会への出席（9月11日）
 韓国慶尚南道訪問団受入(12月13日)
 台湾貿易センター（TAITRA）国際企業人材育成センター（ITI）受入(1月9日)
 タイ タイコン・インダストリアル・コネクション株式会社 受入(2月13日)

・その他

タイ工業団地調査（タイ BOI との連携による投資環境調査・交流）（11月19日～25日）
 JICA 主催アフリカ使節団への職員派遣（6月24日～7月2日）

(5) グローバル人材育成支援事業

市内企業のグローバル人材育成を支援するため、貿易講座等の開催や留学生等外国人材の市内企業へのインターンシップの受入を支援した。

・経営トップセミナー

No.	開催日	セミナー名	参加者数(名)
1	4.13	はじめての海外取引セミナーⅡ	86

・国際人材育成講座「実践貿易ビジネス基礎講座」

No.	開催日	セミナー名	参加者数(名)
1	7.4	「貿易における売買契約締結までの流れ」	22
2	7.18	「インコタームズ2010」	23
3	8.1	「代金決済条件」	21
4	8.22	「保険」	20
5	9.5	「契約書 (Sales Contract) の表面約款と裏面約款」	22
6	9.19	「輸出と輸入における代理店契約書(Distribution Agreement)他」	16
7	10.3	「知っておくと得をする通関制度と関税制度の基礎」	14

*利用者満足度平均 4.5（5段階評価：目標水準 4.5 以上） 参加者 延べ 224 名

・インターンシップの受け入れ支援

・台湾からのインターンシップの受け入れ支援（1月9日～2月6日）

台湾国際企業人材育成センター(ITI)が派遣する 21 名のインターンシップ生の市内企業等 19 社（製造業 6 社、卸小売業 3 社、サービス業 10 社）への受け入れ支援を行った。

・横浜市立大学留学生のインターンシップ受け入れ支援（8月）

横浜市立大学の留学生 3 名の市内企業 3 社（製造業 1 社、サービス業 2 社）へのインターンシップ受け入れ支援を行った。

(6) 上海事務所の運営

市内企業の中国への進出及び進出横浜企業の事業展開を支援するため、相談、セミナーを実施した。また、横浜市代表事務所として横浜―上海間の友好交流や中国企業誘致、中国人観光客の誘客等を実施した。

- ・所在地 上海市浦東新区陸家嘴環路 1000 号 恒生銀行大厦 7 楼
- ・面積 79.97 m² (駐在員オフィス、会議室ほか)
- ・運営体制 駐在員 2 名 (所長、副所長) と現地派遣職員の計 4 名体制

ア 市内企業の中国販路開拓支援

- (ア) 販路開拓等に関する個別相談の実施 25 件
- (イ) 展示会への出展支援
 - ・第 6 回「上海デザインビエンナーレ」(8 月 24 日～26 日) 市内企業 (4 社) の出展支援
 - ・第 8 回「国際ソフトウェア製品と情報サービス博覧会 (南京)」(9 月 5 日～8 日) 進出市内企業 (2 社) の出展支援

イ 上海進出横浜企業の経営支援 (横浜産業倶楽部の開催)

上海周辺に進出した横浜企業等による「横浜産業倶楽部」(登録 180 社) を組織し、情報や交流の場を提供した。

(ア) セミナーの開催

No.	開催日	テーマ	参加者数 (名)
1	10. 30	データで見る中国進出日系企業の給与動向	20
2	12. 18	事例から学ぶ最新人事・労務管理の留意点	30
3	3. 13	中国の新指導部体制と日中関係～今後の中国経済展望	19

- ・メールマガジン発行 30 回
- (イ) 中国ビジネス支援のための個別相談 116 件
- (ウ) 事務所来訪者の対応 370 名
- (エ) 第 30 回「横浜・上海経済技術交流会議」(5 月 9 日/上海) への対応
- (オ) 上海事務所設立 25 周年記念交流会 (5 月 9 日/上海) の実施
- (カ) 上海日本中小企業産業園 (金山) の視察会の実施 (3 月 5 日/参加 13 名)

ウ 中国企業誘致

- ・投資・誘致展示会等でのプロモーション

No.	開催日	内容
1	6. 8～11	第 13 回浙江省投資貿易商談会・日用品消費博覧会への出展及び横浜投資セミナー (寧波)
2	6. 22～25	第 7 回 APEC 中小企業技術交流展示会 (成都)
3	9. 6～9	第 7 回国際ソフトウェア製品と情報サービス博覧会 (南京)

エ 中国人観光客集客プロモーション事業

中国人観光客の横浜への誘致に向けて横浜市と連携し、セミナー開催及び国際旅行博等への出展を行った。

(7) 観光誘致セミナーの開催

横浜観光セミナー（11月13日）を広州にて開催した。

(4) 国際旅行博等への出展

No.	開催日	内 容
1	5.10～13	2012上海世界旅遊博覧会
2	6.15～17	2012北京国際旅遊博覧会
3	6.27～29	2012都市持続的発展北京フォーラム
4	8.24～26	2012中国北方旅遊交易会（太原市）
5	12.6	天皇誕生日祝賀記念レセプション
6	3.6～9	2013広州国際旅遊展覧会
7	3.27	桜祭り in 上海2013

4 産業活性化・金融支援事業

横浜市産業活性化資金の既存融資先に対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイス等の事後支援を実施した。

(1) 産業活性化支援事業

既存融資先から提出される現況報告書や毎期の決算書等から経営状況を把握し、必要に応じて専門家や関係機関等の協力を得て、経営診断及び改善事項の調査や経営改善計画策定等についてアドバイス等を行った。（融資実行後の事後支援 148件）

(2) 産業活性化資金融資事業

23年度に引き続き、24年度についても新規実行は行わず、既存実行融資の回収を着実にを行った。

<融資残高>（25.3.31現在） 10,259,870千円

- ・特定開発事業（16件） 815,515千円
- ・一般開発事業（27件） 8,453,355千円
- ・一般貸付（2件） 991,000千円

5 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業

同センター7階と6階の一部で財団本部を運営した。また、横浜市経済局金融課に7階と6階の一部を貸し付け、市が保証認定業務等を実施することによって、中小企業者を資金面からもバックアップするワンストップサービスを提供した。

さらに、6階の一部について、経営人材育成を目的とする教育機関に貸し付けを行った。

(1) 入居テナントの管理

階	用途	入居企業数(グループ数)	入居率(%) (前年対比)
6階	事務所	2	73.0 (±0)
7階	事務所	1	
計		3	

(2) 建設設備資金の償還

市中金融機関から借り入れた建設資金について、24年度分の元利金を償還した。

6 インキュベーション施設の管理運営事業

(1) 鶴見末広センター

横浜市産学共同研究センター(実験棟・研究棟：JRC)、横浜新技術創造館(通称：リーディングベンチャープラザ：LVP)1・2号館の一体管理を行い、産学共同研究及びその成果等の試作開発、製品開発、事業化を進めるベンチャー企業等を支援した。

また、インキュベーションマネージャーが、横浜市や神奈川県企業の企業助成制度の応募・申請を支援し、採択に結びつけたほか、販路開拓のための展示会出展やビジネスマッチング支援を行った。

ア 研究室、オフィスの管理運営

- ・横浜市産学共同研究センター入居テナントの管理

分野	入居企業数(社)	入居率(%) (前年対比)
製造技術関連	5	97.41 (-2.59) 実験棟 100.0 (0.0) 研究棟 91.81 (-8.09)
バイオ関連	4	
新素材関連	3	
インフラ・生活関連	2	
IT関連	1	
その他研究開発等	1	
計	16(実験棟:6 研究棟:11)	

- ・横浜新技術創造館(リーディングベンチャープラザ)入居テナントの管理

分野	入居企業数(社)	入居率(%) (前年対比)
製造技術関連	12	91.07 (+5.15) 1号館 91.97 (-2.57) 2号館 89.36 (+13.4)
バイオ関連	11	
IT関連	4	
インフラ・生活関連	2	
新素材関連	1	
その他研究開発等	1	
計	31(1号館:23 2号館:11)	

イ 入居者交流会の開催

入居者に対し、横浜市の中小企業支援施策に関する情報提供や研究者間の親交を図る場として横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア、横浜バイオ産業センターと合同で入居者会を開催した。

(3月22日、参加32名)

ウ IDECフェスタに入居企業出展

入居企業2社(株)MTS、(株)アポロジャパン)がIDECフェスタに出展。参加者に対して製品等のプレゼンを行った。

エ 経営等サポート業務

入居者のニーズを把握し、創業支援、産学連携、人事労務関連、販路開拓支援、知財戦略策定等、総合的な支援を行った。

- ・テクニカルショウヨコハマへ入居者6社と合同出展。

企業名	内容	成約企業数
(株)イーバイク	電動バイク、モジュールの展示	3
(株)シンテック	微細加工技術の紹介	5
かもめ工業(株)	受託製造品の紹介	0
(株)MTS	自社開発充電電池とシステム開発紹介	7
CSM Instruments	自社測定装置の紹介	2
マイクロモジュールテクノロジー(株)	自社サービスの紹介、サンプル展示	8

- ・(公財)神奈川産業振興センター設備資金の貸付制度の導入支援

企業名	対象設備名
(株)同位体研究所	携帯型ゲルマニウム半導体検出装置
(株)MTS	MATLAB&Simlink(技術計算ソフトウェア)

- ・理研横浜研究所製品展示会での紹介
2社(株)シンテック、(株)セルフリーサイエンス)
- ・入居者支援の一環として「神奈川県インキュベータ入居企業成長支援事業」に採択され専門展示会へ出展した。

企業名	展示会	成果
(株)同位体研究所	食品開発展	商談2
マイクロモジュールテクノロジー(株)	半導体パッケージング技術展	商談15
(株)MTS	統合医療展	商談3

オ 電気自動車実証実験の実施

横浜市温暖化対策統括本部が、低炭素都市を目指した次世代交通の実現を図るため、電気自動車(EV=Electric Vehicle)やエコ運転の普及に向けて行っている総合的な自動車交通施策の中で、鶴見末広センター入居者を対象とした「EVカーシェアリング実証実験」に協力した。

カ 入居企業を対象としたアンケート実施

JRC及びLVPに入居しているすべての企業を対象に、研究の事業化進捗状況等に関するアンケート調査を実施した。結果については下記の状況であった。（対象数47社、回答数36社）

(ア) 従業員調査

	従事者（人）		増 減
	入居時	現 在	
JRC	144	176	+32
LVP	383	462	+79
計	527	638	+111

(イ) 入居してから現在までの知的財産件数、試作・新商品開発件数状況

	知的財産件数		試作・新商品 開 発 件 数
	申請中	取 得	
JRC	90	38	39
LVP	1,154	102	61
計	1,244	140	100

(ウ) 他入居者との連携状況について

分析、測定装置の相互利用
共同研究・分析
機器の提供 等

(エ) 公的助成金の活用状況について

横浜市中心小企業研究開発助成金
NEDO「新エネルギーベンチャー技術革新事業」
経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業」 等

キ 主な設備の補修・更新等

- ・法定更新に基づく新技術創造館1号館電気メーターの交換
- ・鶴見末広センター内・施設自動制御機器の整備
- ・新技術創造館1号館小型冷温水ユニットの定期整備

(2) 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア

横浜金沢ハイテクセンター・テクノコアの管理を行い、研究開発、新技術・新製品開発、新規事業分野の開拓を進める市内中小・中堅企業を支援した。また、インキュベーションマネージャーが横浜市や神奈川県企業助成制度の応募・申請を支援し、採択に結びつけ、販路開拓のための展示会出展やビジネスマッチング支援を行った。

ア 研究室、オフィスの管理運営

・入居テナントの管理

分野	入居企業数(社)	入居率(%) (前年対比)
環境関連	5	74.6(-2.8)
新素材関連	2	
バイオ関連	3	
その他研究開発等	7	
計	17	

イ IDECフェスタに入居企業出展

入居企業3社(インター・ドメイン(株)、(一社)日本ペイントレスデントリペア技術者協会、(株)藤本分子化学)がIDECフェスタに出展。参加者に対して製品等のプレゼンを行った。

ウ 経営等サポート業務

入居者支援の一環として「神奈川県インキュベータ入居企業成長支援事業」に採択され、入居企業2社が産業展示会へ出展した。

企業名	展示会	成果
(株)藤本分子化学	バイオジャパン2012 メディシナルケミストリーシンポジウム	受注2件
インター・ドメイン(株)	川崎国際環境技術展	新規顧客向けへの事業PR

II 産業関連施設の管理運営事業(公2)

1 横浜情報文化センター管理運営事業

一般公開されている「日本新聞博物館」と「放送ライブラリー」を中心に、メディアの発展・情報関連産業の振興及び関内地区の活性化を図ることを目的として、施設の管理運営を行った。

(1) 入居テナントの管理

階	入居者数	入居率(%) (前年対比)
2~5階	1	100.0(±0)
8~10階	1	
計	2	

(参考) 入館者数

施設名	入館者数(名)	前年対比(%)
日本新聞博物館	49,489	-20.75
放送ライブラリー	88,369	-15.28
計	137,758	-18.01

(2) ホール及び会議室等の管理運営

施設利用状況

施設名	利用件数(件)	利用者数(名)	稼働率(%) (前年対比)
情文ホール	475	36,915	44.4(-5.6)
大・小会議室	1,175	17,680	54.9(-4.6)
計	1,650	54,595	51.4(-3.4)

(3) 主な設備の補修・更新等

機械式駐車場設備修理工事

(4) 情文プラザの利用促進

- ・企画展示等のスペース提供：30件 入場者数：延べ5,720名
- ・児童・生徒等の昼食場所提供：126校 利用者数：11,497名

2 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業

財団が所有する同センター1階プラザを関内地区の活性化及び賑わいづくりの拠点として、民間事業者を活用した事業を実施した。

<運営事業者> (株) テレビ神奈川

<事業内容>

「ヨコハマNEWSハーバー」の運営

- ・各種公開放送の実施及び地域活性化をテーマとした番組の制作
- ・地域の団体、企業等と連携した地域活性化イベント
- ・情報・映像機器等の設置による多種多様な情報の受発信

3 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業

金沢産業団地企業の事業活動の円滑化、従業員の福利厚生の実現を図る施設として、ソフト・ハード両面で施設の利用促進に向けた取り組み及び管理運営を行った。

(1) 入居テナントの管理

分野	入居企業数(社)	入居率(%) (前年対比)
事務室入居企業等	2	88.8(-1.0)
店舗	8	
計	10	

(2) グラウンド・スポーツセンター及び研修室等貸出施設の管理運営

施設名	利用件数(件) (前年対比)	稼働率(%) (前年対比)
グラウンド・テニスコート等	3,214(+258)	28.8(+4.0)
体育館	2,132(-98)	57.7(-2.4)
会議室	680(-54)	10.6(-1.3)
ホール等	437(-75)	23.6(-0.8)
計	6,463(+31)	25.0(-5.3)

(3) 施設の有効活用と活性化の取り組み

- ・地域住民及び金沢産業団地企業従業員向けの福利厚生事業に対する会議室、体育館等の定期使用の促進
- ・金沢産業団地企業と地域住民等との交流促進等を目的としたイベント「2012 PIAフェスタ」の開催（10月12日、13日）

(4) 主な設備の補修・更新等

- ・駐車場舗装改修
- ・センタープラザ舗装敷設
- ・テニスコート砂入り人工芝コート敷設 等

III 庶務事項

1 理事会

年月日	件名	主な審議等	場所 その他
24. 4. 1	—	【決議事項】 ・常務理事の選定について ・事務局長及び事務局次長の選任について	みなし決議
24. 4. 11	—	【決議事項】 ・評議員会の開催について	みなし決議
24. 6. 12	第 1 回 理 事 会	【決議事項】 ・平成23年度事業報告及び決算について ・平成24年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の決定について ・外部理事及び外部監事との責任限定契約の締結について ・特定資産取得及び改良資金について 【説明事項】 ・平成24年度資金収支補正予算について	財団会議室
25. 3. 13	—	【決議事項】 ・平成25年度第2回評議員会の開催について	みなし決議
25. 3. 27	第 2 回 理 事 会	【決議事項】 ・平成25年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について ・短期借入金について 【報告事項】 ・職務の執行状況について ・平成24年度第二次資金収支補正予算について ・その他	財団会議室

2 評議員会

年月日	件名	主な審議等	場所 その他
24. 4. 17	—	【決議事項】 ・評議員の選任について	みなし決議
24. 6. 26	定 時 評議員会	【報告事項】 ・平成23年度事業報告について 【決議事項】 ・平成23年度決算について 【説明事項】 ・特定資産取得及び改良資金について	財団会議室
25. 3. 28	第 2 回 評議員会	【報告事項】 ・平成25年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について ・短期借入金について ・理事会で報告した事項について （ ・職務の執行状況について ・平成24年度第二次資金収支補正予算について ・その他 ）	財団会議室

3 監事監査

年月日	件名	主な内容等	場 所
24. 6. 1	監事監査	・平成23年度事業及び決算に係る監査	財団会議室

4 包括外部監査

年月日	件名	主な内容等	場 所
24. 8. 2	第 1 回	・概況ヒアリング(法人全体について)	財団会議室
24. 8. 23	第 2 回	・横浜型地域貢献認定制度について	財団会議室
24. 9. 27	第 3 回	・女性起業家支援について ・創業/発展支援事業について ・省エネ経営促進事業について	財団会議室
24. 10. 3	第 4 回	・中小起業支援センター事業について ・地域相談窓口支援事業について	財団会議室
24. 10. 25	第 5 回	・中小企業支援センター事業について ・地域相談窓口支援事業について	財団会議室
24. 11. 1	第 6 回	・平成22・23年度収支状況について	財団会議室
24. 11. 6	第 7 回	・各施設の概要、職員配置体制について	財団会議室

5 広報紙(IDEA ニュースレター)発行

発行年月	件名	主な掲載内容
24.4	第1号	公益法人移行について、女性起業家応援事業について ほか
24.7	第2号	横浜型地域貢献認定制度について、横浜ものづくりコーディネート事業について ほか
24.10	第3号	横浜ものづくりコーディネート事業について、ワンストップ相談窓口事業について ほか
25.1	第4号	横浜型地域貢献認定企業について、横浜ものづくりコーディネート事業について ほか

6 ホームページ

公益法人移行にともない、財団ホームページをリニューアルし、利用者の視点にたつて情報を整理し発信した。

7 人材育成

- (1) 管理職員向けの部長会を実施し、財団全体の情報共有等を行った。
- (2) 全職員を対象に、文書、経理及び労務に関する実務研修を実施した。
- (3) 全職員を対象に、外部団体等が主催する人権研修や講演会への参加機会を提供した。
- (4) 人事考課制度の見直しに伴う説明会を実施した。

8 役員及び評議員 (25年3月31日現在)

代表理事	屋代昭治	公益財団法人横浜企業経営支援財団	理事長
業務執行理事	永田紳一	公益財団法人横浜企業経営支援財団	常務理事・事務局長
理事	岩崎幸雄	学校法人岩崎学園	理事長
理事	岩宮浩	株式会社鶴見精機	取締役会長
理事	川本守彦	川本工業株式会社	代表取締役社長
理事	三浦則夫	公益財団法人横浜企業経営支援財団	事務局次長・総務部長
監事	高野伊久男	公認会計士	
監事	仁平信哉	弁護士	
評議員	池田典義	一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会	会長
評議員	上野誠	社団法人横浜貿易協会	会長
評議員	岡野誠一	社団法人横浜市商店街総連合会	会長
評議員	合田加奈子	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	理事長
評議員	佐藤信夫	社団法人横浜市工業会連合会	会長
評議員	塚原良一	横浜商工会議所	専務理事
評議員	光田清隆	横浜市経済局長	

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。